

部長・局長・次長・室長 各位

名寄市長 加藤 剛 士

令和5年度予算編成について

我が国の経済状況は、9月に発表された内閣府の月例経済報告によると、「景気は、緩やかに持ち直している」とされ、先行きについては、「ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される」とする一方、「世界的な金融引締めによる海外景気の下振れ、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等に十分注意する必要がある」と基調判断がされている。

国は「経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月7日閣議決定）」いわゆる「骨太の方針」において、国内外の難局が同時かつ複合的に押し寄せている状況の中で、社会課題の解決に向けた取り組み自体を成長戦略に位置づけ、従前の資本主義から経済社会の構造を変化に対してより強靱で持続可能なものに変革する「新しい資本主義」へとバージョンアップすることにより、自由で公正な経済体制を一層強化していくとしている。

そして、「骨太の方針」を踏まえた「令和5年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（令和4年7月29日閣議了承）」では、「新しい資本主義」の実現に向け、人への投資、科学技術・イノベーションへの投資、スタートアップへの投資、グリーントランスフォーメーション（GX）への投資及びデジタルトランスフォーメーション（DX）への投資に対して予算の重点化を進めるとしており、今後の国の施策などについて引き続き十分注視していく必要がある。

名寄市の令和3年度決算は、一般会計で4億6,205万5,789円の実質収支、財政健全化の判断指標である実質赤字比率、連結実質赤字比率はゼロ、実質公債費比率は0.5ポイント増の10.2%、将来負担比率は11.8ポイント減の7.5%となり、財政の弾力性を表す経常収支比率は、前年度より2.6ポイント減の90.0%となった。これら財政指標は、良好な結果となったが、これは、法改正による普通交付税の追加交付など、単年度限りの臨時的な要因によるものが大きい。

本市の財政運営には、社会保障施策に要する経費の増加や、年々老朽化が進行している公共施設・公共インフラへの対応など、多くの課題が山積しているほか、いまだ経済活動に大きな影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症への対策事業も展開していかなければならず、決して楽観視できる状況ではない。特に、一般財源にて賄った経常的経費の金額は、普通会計ベースで前年度と比べ1億9,534万8,000円増加しており、経常的経費の抑制は急務である。

また、歳入では、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響により経済の先行きが不透明な状況において、燃料・資源価格の上昇と急速な円安による物価高騰が更に進むと、景気の下振れリスクが高まり、市税収入をはじめ、地方消費税交付金や法人事業税交付金等の各種交付金においても影響が出てくることが懸念される。

一方、行政を取り巻く状況は、新型コロナウイルス感染症に起因する国内外の各種課題への対応策として、デジタル技術を活用した事業が加速的に展開されていくなど、過去に例のないスピードで変化している。本市においても、これら時代の変革と、多様化する市民ニーズを的確にとらえ、早急かつ的確に対応していかなければならない。

については、令和5年度予算編成は、健全な財政を基調としながらも、喫緊の課題解決に対し、力強くスピード感をもって取り組むため、以下の基本的な考えに基づき編成するものとするので、全職員一丸となって、予算編成に当たられたい。

1 「総合計画」や「総合戦略」の具現化に取り組むこと

令和5年度は、名寄市総合計画（第2次）後期基本計画のスタートの年である。後期基本計画策定に向けた議論で出た喫緊の課題、主要な取り組みである重点プロジェクトや、立地適正化計画に基づく公共施設再配置計画など、それぞれの計画の目標達成に向けた事業を着実に推進すること。

2 デジタルトランスフォーメーション（DX）に向けた施策に取り組むこと

デジタルトランスフォーメーション（DX）は、あらゆる分野で一層加速していくこととなる。本市が抱える各種課題の問題点を洗い出し、デジタル化による市民サービスの向上、業務の改善・効率化に向けた事業を推進すること。

3 「ポストコロナ」を見据えた事業を推進すること

新型コロナウイルス感染症を契機とする市民の暮らし方や働き方、価値観等の変化を捉えるとともに、国・道の動向に注視しながら、感染症防止対策と社会経済活動の両立に向けた事業に取り組むこと。

4 将来に渡って、持続可能で健全な財政運営の維持に努めること

多種多様化する市民ニーズへの対応や市民の安全安心な暮らしを支えていくためにも健全な財政運営を確実に維持していく必要がある。将来世代に過大な負担を引き継がないよう、限りある財源を効果的に活用するため、経常的経費を中心とした精査、事業の選択と集中の徹底に努め、自主財源及び特定財源の確保に取り組むこと。